

○令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績（総括）

【交付金配分額】

単位：円

	一次配分	二次配分	三次配分	小計	本省繰越分※	合計
交付決定額	127,822,000	461,982,000	89,310,000	679,114,000	130,360,000	809,474,000

※本交付金は、事業費に基づき決定されるものではなく、国が能登町の枠（限度額）として配分したものである。

※本省繰越分は、令和3年度実施の事業に活用するもののため、今回の効果検証の対象事業には含まれない。

【目的別事業実績】※目的分類は内閣府地方創生推進室発行の活用事例集による

単位：円

目的	総事業費	※交付金配分割合			
		国庫補助	臨時交付金	その他	
I. 感染症拡大の防止 ～地域の命を守る～	291,509,971	6,464,000	239,522,000	45,523,971	35.3%
II. 雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、守りきる～	149,911,206	0	146,700,000	3,211,206	21.6%
III. 経済活動の回復 ～地域経済を立て直す～	293,675,194	0	287,392,000	6,283,194	42.3%
IV. 強靱な経済構造の構築 ～感染症に強い地域経済～	5,744,200	0	5,500,000	244,200	0.8%
合計	740,840,571	6,464,000	679,114,000	55,262,571	100.0%

※上記目的は実施計画提出の段階で便宜的に選択したものであり、実際の事業内容とは異なる場合がある。

【目的別事業総評】※事業の効果検証・評価は外部組織（能登町創生総合戦略推進会議）の意見も聴取しています。

目的	総評
I. 感染症拡大の防止 ～地域の命を守る～	<p>・全世帯へのマスク配布や公共施設の感染症対策（空気清浄機の設置、自動水洗化等）など、各種感染予防対策を実施した。また、公立宇出津総合病院の医療体制確保のための補助も実施した。これらについては推進会議においても概ね効果があったという意見が多数であった。</p> <p>・小中学校における一人一台端末の実現とその運用環境整備事業については、「感染症拡大の防止」という目的においては疑問があるという意見があった。感染症拡大防止としては休校が直接的な対策となるが、休校時における学習環境の確保という面で効果があったと考えている。</p>
II. 雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、守りきる～	<p>子育て世帯の経済的負担軽減（のっとこ子育て応援金）や各種事業者への事業継続支援、飲食事業者へのテイクアウト応援補助金など、幅広く支援を実施しており推進会議においても概ね効果があったとの意見が多数であった。</p>
III. 経済活動の回復 ～地域経済を立て直す～	<p>・プレミアム商品券・飲食券事業は地域消費の喚起及び事業者支援として効果があった。</p> <p>・コロナ収束後の回復期を想定した事業（誘客促進・関係人口創出等）に取り組んだが、第2波・第3波の影響により移動制限が長期化し想定を下回る実績となった。そのため、推進会議においても効果測定は難しいとの意見があった。</p> <p>・観光施設魅力向上事業（イカモニユメントの設置）については、マスコミ等の報道による広告宣伝効果があった、観光客が多く立ち寄り寄り集客の効果はあったとの意見が多数あった。一方で、事業費が高額であった点や今後の維持費という点で課題があったとの意見もあった。</p>
IV. 強靱な経済構造の構築 ～感染症に強い地域経済～	<p>電子入札システムの導入により、接触機会の低減や事業者の業務効率化につながった。事業が始まったところであり、効果検証が困難であるとの意見もあった。</p>

○令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証一覧

Ⅰ. 感染拡大の防止～地域の命を守る～

	交付対象 事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価			
												A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない			
												A	B	C	D
1	マスク配布事業	マスクを全世帯に配布する。(1世帯あたり50枚)	R2.5	R2.5	14,998,500	-	12,022,000	2,976,500	町内全戸約7,500世帯に対し不織布マスク1箱(50枚入り)を配布した。 ・マスク購入費 14,998,500円	市場においてマスクの流通が滞っている時期にマスクを無償で配布することで、住民の感染症予防の一助となった。	総務課	7	5	1	1
2	避難所感染防止対策事業	避難所における感染拡大を防止するため、マスク・消毒液・非接触型体温計等を整備する。	R2.5	R2.6	674,340	-	600,000	74,340	指定避難所にサージカルマスク、アルコール消毒液、非接触型体温計、フェイスシールド、ゴム手袋、ウェットティッシュ、ペーパー歯磨き等を配備した。 ・上記物品購入費 674,340円	避難所における感染症対策用品の充実が図られ、避難者の健康管理、避難所の衛生管理、発熱者等への対応などに効果が期待できる。	総務課	5	8		
3	投票所感染防止対策事業	投票所における感染拡大を防止するため、マスク・消毒液・アクリル板等を整備する。	R2.9	R3.3	1,928,586	-	1,900,000	28,586	投票所及び開票所にマスク、アルコール消毒液、アルコール消毒シート、フェイスシールド、クリップペンシル、パーテーションを配備した。(令和3年3月実施の能登町長選挙にて活用。) ・上記物品購入費 1,928,586円	選挙人及び事務従事者の感染症予防のために、感染予防物品の配備は必要不可欠である。安心して投票所を訪れることのできる環境を整備し、使い捨て物品の活用による投票事務の円滑化を図ることで、投票率の低下の抑制につながった。	総務課	3	10		1
4	健康増進施設感染防止対策事業	健康増進施設(健康福祉の郷なごみ)における感染拡大を防止するため、空気清浄機、非接触型体温計を整備する。	R2.8	R2.11	437,580	-	400,000	37,580	健康福祉の郷「なごみ」において、空気清浄機及び非接触型体温計を配備した。 ・空気清浄機(6台) 427,680円 ・非接触型体温計(1台) 9,900円	県の緊急事態宣言により営業を一時停止していたが、営業活動の再開に向けた支援により、営業活動の再開及び施設利用者の安心安全確保につなげることができた。	健康福祉課	1	11		2
5	老人福祉施設感染防止対策事業	老人福祉施設における感染拡大を防止するため、空気清浄機、非接触型体温計を整備する。	R2.8	R2.11	1,811,700	-	1,800,000	11,700	老人福祉施設(笹ゆり荘・たなぎ荘・九十九荘)や介護施設(デイサービスセンター)において、空気清浄機及び非接触型体温計を配備した。また、介護予防教室等で使用する非接触型体温計も配備した。 ・空気清浄機(9台) 1,069,200円 ・非接触型体温計(75個) 742,500円	感染症蔓延防止対策を図ることで、施設の安定的な運営、及び利用者の安心安全確保につながった。	健康福祉課	4	10		
6	斎場感染防止対策事業	火葬場及び斎場における感染拡大を防止するため、空気清浄機や防護服等を整備する。	R2.7	R3.3	3,822,500	-	3,500,000	322,500	能登三郷斎場及び多目的交流センターにおいて、空気清浄機を配置した。また、感染予防のため防護服やマスクの配備も実施した。 ・空気清浄機(14台) 3,557,400円 ・防護服・マスク 265,100円	当該施設は、県外・町外からの利用者が多く、利用者や職員間での感染予防を徹底する必要があり、空気清浄機等の配備は大きな効果があった。利用人数等の制限は実施したが、休業することなく施設運営を行うことができた。	住民課	6	8		
7	図書館感染拡大防止事業	図書館における感染拡大を防止するため、図書消毒機、間仕切り、衛生用品等を整備する。	R2.7	R3.2	1,975,619	-	1,800,000	175,619	中央図書館及び分館、柳田教養文化館において、衛生用品や間仕切り、サーキュレーター、図書消毒器等を配置したほか、利用者満足度向上のため、図書の購入も行った。 ・図書消毒器(1台) 893,200円 ・間仕切り 429,220円 ・サーキュレーター(7台) 111,650円 ・消毒液等 211,730円 ・図書購入費 329,819円	利用者が安心して図書館を訪れることのできる環境を整備することができた。また、在宅時間を少しでも有意義に過ごしてもらえよう、貸出用図書の充実を図ったことで利用者満足度の向上につながった。	教育委員会事務局	5	8	1	
8	農林産物総合センター感染防止対策事業	農林産物総合センターにおける感染拡大を防止するため、空調の改修を行う。	R2.7	R2.8	1,375,000	-	1,300,000	75,000	農林産物加工施設上町センターのカフェ内空調の改修を実施した。 ・工事請負費 1,375,000円	カフェ内空調の改修により、感染防止を図り、安心安全な環境を提供することで、施設の安定的な運営につながった。	農林水産課	2	7	1	4

	交付対象 事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価			
												A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない			
												A	B	C	D
9	認定こども園等感 染防止対策事業	認定こども園・児童館における感染拡大 を防止するため、蛇口を自動センサーに 改修する。	R2.7	R3.3	3,063,750	-	3,000,000	63,750	町内の認定こども園（公立4園、私立2園）において、手洗 場蛇口の自動センサー化を行った。（私立については、対象 経費を補助。 ・工事請負費 2,345,750円 ・補助金 718,000円	手洗場蛇口の自動センサー化により、感染機 会の抑制を図ることで、認定こども園の休園等 を行うことなく円滑な運営を行うことができた。	健康福祉課	9	5		
10	観光施設感染拡 大防止事業	観光施設における感染拡大を防止する ため、空気清浄機の整備や手洗場の改 修（自動水栓化）を行う。	R2.8	R3.3	12,825,120	-	12,500,000	325,120	観光施設（うしつ荘・やなぎだ荘・真脇ポーレポーレ・ラブロ恋 路・たびスタ・柳田植物公園・セミナーハウス山びこ、イカの 駅）において、空気清浄機の配置、トイレ等の手洗場の自 動水栓化を実施した。 ・工事請負費 3,888,500円 ・空気清浄機（155台） 8,936,620円	観光施設の感染予防対策を進めることで、利 用者の安心安全の確保を図ることができ、誘 客や満足度の向上につながった。	ふるさと振興 課	6	6		2
11	消防署感染拡大 防止事業	能登消防署の仮眠室が独立した個室 ではないため、改修してクラスター発生を 予防する。	R2.10	R3.3	7,034,500	-	7,000,000	34,500	能登消防署の仮眠室（9室）の個室化のため、内壁の改 修を行い、個別空調を整備した。 ・設計管理委託料 1,430,000円 ・工事請負費 5,604,500円	消防署におけるクラスター発生リスクが軽減さ れ、職員の安心安全が確保されたほか、消防 業務を安定的に遂行することができた。	消防	6	7		1
12	公共交通緊急対 策事業	公共交通機関内での感染拡大を予防 するため、事業者に対し除菌剤やマスク の購入費に係る補助を行う。	R2.6	R2.6	1,040,000	-	1,000,000	40,000	バス・タクシー事業者7社52台分について給付金を支給した。 （旅客運送車両1台あたり20,000円） ・給付金 1,040,000円	感染症の蔓延防止及び感染症による影響を 抑制し、公共交通の持続的な運行につなご うとした。	企画財政課	2	8	2	2
13	水産物産地卸売 市場感染防止対 策事業	水産物産地卸売市場における感染拡 大を防止するため、消毒液やマスク等の 購入費に係る補助を行う。	R2.7	R2.12	1,000,000	-	1,000,000	-	新型コロナウイルスの感染防止に必要な衛生用品（マスク、 消毒液等）などの購入費用に対する補助を行い、能都・小 木・内浦の各荷捌き場に配置がなされた。 ・補助金 1,000,000円	卸売市場内での感染予防により、漁業者や 漁協職員等の衛生的な労働環境の確保が 図られ、安心安全な鮮魚の流通の確保につ ながった。	農林水産課	2	9		3
14	小中学校感染防 止対策事業	学校における感染拡大を防止するため、 空気清浄機や非接触型体温計の整備 を行うほか、放課後の消毒作業について 業者委託する。	R2.7	R3.3	9,220,306	-	9,000,000	220,306	町内小中学校（9校）において、空気清浄機・サーキュレ ーター・サーモ体温計を設置したほか、児童生徒下校後の校内 消毒業務を委託にて実施した。 ・空気清浄機（82台） 5,387,221円 ・サーキュレーター（18台） 293,040円 ・サーモ体温計（9台） 1,306,800円 ・消毒委託料 816,445円 ・消毒液 1,416,800円	サーモ体温計の設置により、登校時の児童生 徒の体温管理を行うことができた。また、空気 清浄機等の設置により、教室での感染予防 対策を実施し、児童生徒の安心安全の確保 を図ることができた。 校内消毒作業においては教職員の作業負 担を軽減することができ、全体的に大きな効果 があった。	教育委員会 事務局	8	5	1	
15	学校保健特別対 策事業費補助金	学校臨時休校からの再開を支援するた め、感染症対策に係る経費（衛生用 品購入、蛇口改修、アクリル板購入 等）を支援する。	R2.8	R3.3	9,007,686	4,500,000	4,500,000	7,686	小中学校（9校）において、感染症予防のための衛生製品 やアクリルパーテーションの配備したほか、手洗場の蛇口をレ バー式に交換した。また、可搬ヒーター等の備品の整備も実施 した。 ※国の学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に 交付金を活用。 ・衛生用品購入費 5,723,716円 ・蛇口改修費 484,000円 ・アクリルパーテーション 1,089,000円 ・備品購入費 1,710,970円	様々な感染症予防対策を実施することで、児 童生徒が安心して学校生活を送ることができ た。	教育委員会 事務局	8	5		

No.	交付対象 事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価			
												A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない			
												A	B	C	D
16	社会教育施設等 感染拡大防止事業	社会教育施設等における感染拡大を防止するため、非接触型体温計や衛生用品等の整備、空調の設置を行う。 (公民館、満天星、縄文館)	R2.7	R3.3	6,779,300	-	6,700,000	79,300	満天星・縄文館・公民館において、非接触型体温計や衛生用品の配置を行ったほか、公民館においては網戸の設置や空調整備を実施し、感染症対策を行った。 ・体温計・衛生用品購入費 678,700円 ・空調整備工事 5,770,600円 ・網戸設置 330,000円	町内外を問わず施設利用のある満天星や縄文館において、感染症対策を実施することで、施設の安定的な運営に効果があった。新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、地域コミュニティ活動は中止が相次いだ。空調整備により利用環境の向上が図られたことでは効果があったと言える。	教育委員会事務局	4	8		2
17	小学校特別教室等 空調整備事業	夏休みの短縮やマスク着用により熱中症リスクが高まっている点、及び換気後の室内温度調整のため、特別教室及びランチルームの空調を整備する。(図書室・理科室)	R2.9	R3.3	44,987,800	-	21,000,000	23,987,800	小学校の図書室、理科室、ランチルームにおいて空調が未整備であった学校において、空調整備を実施した。 【整備箇所】 図書室 3校 / 音楽室 4校 / ランチルーム 1校 ・設計監理委託料 6,058,800円 ・工事請負費 38,929,000円	複数年をかけて整備を計画していた小学校の図書室・理科室・ランチルームの空調整備が単年で実現できた。児童の学校生活環境の向上が図られたほか、夏場の授業効率の向上にもつながった。全ての小学校で同時に整備ができたことは、公平性の観点からも効果があったと言える。	教育委員会事務局	7	6		1
18	認定こども園 ICT 化事業	保護者連絡等がスマートフォンで可能となるシステムを導入し、接触機会の抑制を図る。	R2.7	R3.3	3,273,930	-	3,000,000	273,930	公立認定こども園において、Wi-Fi環境の整備やタブレット機器の配備を行い、令和3年1月より運用を開始した。 ・工事請負費 577,500円 ・タブレット購入費 2,384,580円 ・システム利用料 161,700円 ・インターネット回線料等 150,150円	送迎時における子ども・保護者・職員の接触機会の抑制により、感染予防を図ることができた。また、スマートフォン世代の保護者の利便性向上や、職員の業務効率化にもつながった。	健康福祉課	3	8	2	1
19	学校情報機器整備 事業	学校の臨時休業等の期間における切れ目ない学習環境の整備や、GIGAスクール構想実現のため、児童生徒用PC端末を整備する。	R2.9	R2.11	10,483,550	-	10,000,000	483,550	児童生徒用の端末のうち国庫補助の対象とならない245台分を交付金を活用し購入した。 ・タブレット購入費 10,483,550円	一人一台端末が実現し、切れ目ない学習環境の整備が実現でき、児童生徒の学習活動の保障及び充実が図られた。また今後は、GIGAスクール構想に掲げられる主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善につながることも期待できる。県内他市町と比較し早期にタブレット運用を開始することができた。(令和2年11月から運用)	教育委員会事務局	6	6	1	1
20	児童・生徒PC学習 支援システム等導入 事業	一人一台端末を用いた学習の支援及び安定的な運用のため、学習支援システムとフィルタリングソフトを導入する。	R2.12	R3.3	15,923,325	-	15,500,000	423,325	学習支援及びセキュリティ対策のため、児童生徒用のタブレットに学習支援ソフト及びフィルタリングソフトを導入した。(1,177台分) ・学習支援ソフト 9,773,500円 ・フィルタリングソフト 6,149,825円	児童生徒の学習活動の充実、及びタブレット使用時のセキュリティ向上につながった。また、GIGAスクール構想の実現に向けても効果があった。	教育委員会事務局	6	6	1	1
21	学校ネットワーク環境 整備事業	一人一台端末の運用に耐えうるネットワーク環境を各学校において構築する。また、管理の一元化(センター集約化)により、安定的かつ効率的な運用を図る。	R2.9	R3.3	78,275,120	-	65,000,000	13,275,120	小中学校(9校)において、大容量通信に必要なネットワーク環境整備を行った。また、データ管理を一元化し、運用管理の効率化を図るためデータセンターの整備を行った。 ・ネットワーク整備 44,115,500円 ・データセンター整備 34,159,620円	ネットワーク環境整備により、各小中学校で安定的にタブレットを活用できている。また、従来各校で管理していたサーバーを一元管理できるようになり、安定性の向上及び運用の効率化が図られた。	教育委員会事務局	7	5	1	1
22	デジタル教科書を 活用した3密対策と 学びの保障対策事業	デジタル教科書を購入・活用し、教室での3密回避と児童の学びを保障する。	R2.7	R3.3	4,592,500	-	4,500,000	92,500	小学校(5校)において、社会・理科・音楽の3科目でデジタル教科書を導入した。 ・デジタル教科書購入費 4,400,000円 ・インストール手数料 192,500円	デジタル教科書を活用することで、従来児童を教壇に集めて説明する場面でも、自席で授業を受けることができ、密接・密集を回避することができ、感染拡大予防につながった。	教育委員会事務局	6	7		1

交付対象 事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価				
											A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない				
											A	B	C	D	
23	教育支援体制整備事業費補助金	スクールサポートスタッフを配置し、コロナ禍における感染症予防対策の消毒作業等のサポートにより教員の負担を軽減する。	R2.8	R3.3	6,979,259	1,964,000	2,500,000	2,515,259	小中学校（9校）全校に、事業支援や消毒作業等を行うスクールサポートスタッフを配置した。 ※国の教育支援体制整備事業費補助金の地方負担分に交付金を活用。 ・人件費 6,979,259円	小中学校全校にスクールサポートスタッフを配置し、消毒作業、印刷業務や教材作成の補助などを行うことで、新型コロナウイルス感染症対策などによる増加する教員の業務の負担軽減につながった。 教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制が整備され、学習・指導体制の確保という面からも効果があった。	教育委員会事務局	5	7		2
24	病院事業会計補助	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる公立宇出津総合病院の医療提供体制確保を強化するため補助を行う。	R3.3	R3.3	50,000,000	-	50,000,000	-	公立宇出津総合病院に対し、補助金を交付した。 ・補助金 50,000,000円	発熱外来の設置や院内感染予防のための各種措置、コロナ病床の確保等医療提供体制の確保を実施した。 入院・外来診療の制限や稼働病床の削減等により収益が減少するなか、安定した医療の提供及び経営の安定化を保つことができ効果があった。	健康福祉課	2	10	1	1

II. 雇用の維持と事業の継続～暮らしを支え守りきる～

交付対象 事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価				
											A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない				
											A	B	C	D	
25	のっとこ子育て応援金支給事業	子育て世帯の経済的負担を緩和するため、0歳から18歳に商品券（10,000円/人）を配布する。	R2.5	R3.3	16,915,373	-	16,500,000	415,373	対象者1,627人に対し能登町共通商品券を配布した。 ・商品券 16,270,000円 ・事務費（郵便料等） 645,373円	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に伴う、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、町内の消費行動を喚起できた。	健康福祉課	4	9	1	
26	うぶごえ特別定額給付金	特別定額給付金の基準日の翌日以降に誕生した子を対象に、保護者の経済的負担の軽減を図るための支援金（100,000円/人）を給付する。	R2.8	R3.3	7,100,000	-	6,500,000	600,000	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、14日以内に能登町の住民基本台帳法に基づく生後最初の住民登録を行った乳児71人の保護者に対して給付を行った。 ・うぶごえ特別定額給付金 7,100,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているなかで、国の特別定額給付金の対象とならない世帯への家計支援を行うことができ効果的であった。	総務課	5	6		3
27	障害者施設販路開拓等支援事業	地域の生活を支援するため、移動販売を実施する事業者に対し、必要な経費の補助を行う。	R2.6	R3.3	2,542,500	-	2,500,000	42,500	移動販売車の購入に要する経費について、事業費の3/4以内（上限5,00万円）の補助を行うこととし、1者からの申請に対し補助金を交付した。 ・補助金 2,542,500円	障害者施設の商品の新たな販路開拓につながったほか、障害者の社会参加の機会や住民の障害に対する理解の促進等も図ることができた。 新型コロナウイルス感染症による外出控えがすすむなか、移動販売の実施により買い物弱者の支援につながった。また高齢者や単身世帯の見守り等の役割も担っており、地域住民の安心・安全な図ることができた。 今後の高齢化の進展等を鑑みると、需要の増加が予測され、潜在価値の高い取り組みであった。	健康福祉課	4	7		3
28	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金	石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（対象：休業要請事業者）の町負担金。	R3.3	R3.3	6,833,333	-	6,800,000	33,333	令和2年4月の石川県緊急事態宣言に伴い実施された、石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の町負担分を支出した。 ・負担金 6,833,333円	事業の実施主体が県であることから直接の評価は控えるが、休業要請により影響を受けた事業者の支援につながったと思われる。	ふるさと振興課	3	7		4

	交付対象 事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)				実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価			
						B	C	A-B-C				A	B	C	D
						国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)				非常	効果	十分	いえない
29	能登町持続化応援給付金事業	緊急事態宣言に伴い、危機的状況にある業種への緊急支援を行う。(対象：宿泊業、飲食業、観光バス事業)	R2.5	R2.7	25,830,000	-	25,600,000	230,000	新型コロナウイルスの影響で売り上げが大幅に減少する事業者への緊急支援として給付金を給付した。 【給付金内訳】 ・宿泊業者(52者) 17,400,000円 ・飲食業者(79者) 7,830,000円 ・観光バス業者(2者) 600,000円	石川県緊急事態宣言が発出された4~5月のみならず、その後も移動等の自粛が多く、売上が大幅に落ち込む中で、各事業者が急場をしのぐための支援となった。 また、申請手続きを6月中旬に完了する迅速な対応を行うことで、緊急支援という意味合いでも効果があった。	ふるさと振興課	6	7		1
30	事業継続支援事業	売上が減少している事業者(20%以上減)に対し、事業継続のための支援を行う。	R2.6	R3.2	47,700,000	-	47,000,000	700,000	申請のあった342者に対し給付を行った。(個人事業者10万円、中小企業・小規模事業者20万円) ・給付金 47,700,000円	複雑な計算式を用いず一律の給付とし、国の持続化給付金とも重複支給が可能として事業実施することで、町内事業者の事業継続支援を行うことができた。	ふるさと振興課	7	5		2
31	農林業継続支援緊急対策事業	売上が減少(20%以上)している農林業者に対し、事業継続のための支援を行う。	R2.10	R3.3	8,900,000	-	8,500,000	400,000	申請のあった13者に対し、給付を行った。(売上金額に応じ、定額の給付) ・給付金 8,900,000円	新型コロナウイルス感染拡大により、農林産物の需要低下と、それに伴う価格下落の影響を受けた農林業者に対し、事業を継続するための支援を行うことができた。	農林水産課	6	6		2
32	漁業継続支援緊急対策事業	売上が減少(20%以上)している漁業者に対し、事業継続のための支援を行う。	R2.9	R3.2	30,300,000	-	30,000,000	300,000	申請のあった61者に対し、給付を行った。(水揚金額に応じ、定額の給付) ・給付金 30,300,000円	新型コロナウイルス感染拡大により、水産物の需要低下と、それに伴う価格下落の影響を受けた漁業者に対し、事業を継続するための支援を行うことができた。	農林水産課	7	5		2
33	雇用維持奨励金	雇用調整助成金の申請に係る事務費等を補助し、事業者負担を軽減することで、雇用の維持を図る。	R2.6	R3.3	2,900,000	-	2,500,000	400,000	申請のあった29者に対し、奨励金を給付した。(一事業者一回あたり10万円) ・奨励金 2,900,000円	国の雇用調整助成金の申請書類作成が複雑であったことから、書類作成の委託経費の支援として事業を実施した。国制度利用を促し、間接的な効果があった。	ふるさと振興課	4	8	2	
34	テイクアウト応援事業	売上が落ち込む飲食事業者のテイクアウト・デリバリー・移動販売等の取り組みを支援する。	R2.5	R2.6	890,000	-	800,000	90,000	申請のあった16者に対し、補助金を交付した。(補助対象経費の1/2、上限10万円) ・補助金 890,000円	事業期間内に石川県においてより有利な補助制度(補助対象経費の4/5、上限50万円)が創設されたため、町制度の利用は伸び悩んだが、新たな取組を始めようとする事業者への後押しにつながった。	ふるさと振興課	3	7	1	2

Ⅲ. 経済活動の回復～地域経済を立て直す～

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	B C A-B-C			実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価			
						B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)				A	B	C	D
35	プレミアム商品券事業	外出自粛等により冷え込む地域経済の活性化のため、商品券・飲食券を発行する。	R2.7	R3.3	228,540,484	-	225,392,000	3,148,484	商品券・飲食券の有効期間を令和2年9月1日から令和3年2月28日とし、町内11か所（商工会3・郵便局8）で販売を行い、商品券42,077冊、飲食券26,272冊を販売した。 ・印刷製本費 8,427,540円（商品券・飲食券・チラシ） ・引換えハガキ郵送料 1,232,154円 ・販売、換金等委託料 218,523,424円 ・その他事務費 357,366円	購入引換券を全世帯に配布することで、公平性の確保ができた。また、販売所に郵便局を追加したことで、接触機会の低減や利便性の向上につながった。 飲食券のプレミアム率を100%としたことで、飲食店利用の促進が図られた。 プレミアム分を含む売上額は767,644千円となり、地域消費の喚起、事業者の支援については一定の効果があった。しかし、消費者の利用先に大きな偏りがあることは課題である。	ふるさと振興課	10	3		1
36	地域資源活用ビジネス支援事業	ICTを活用した新たな販路開拓等を支援するための補助を行う。	R2.6	R3.3	3,855,000	-	3,800,000	55,000	IT導入支援相談会を5回実施（参加者のべ64名）したほか、補助金申請のあった11者に対し、補助金を交付した。（補助対象経費の4/5、上限30万円） ・相談会委託料 792,000円 ・補助金 3,063,000円	想定以上の補助申請があり、事業者ニーズに応えることができた。また、事前に相談会を開催することで、本補助金の利用促進につながった。（相談会参加者の補助金利用者は3者）	ふるさと振興課	4	7	1	2
37	団体旅行客宿泊助成事業	町内への宿泊ツアーを企画した旅行代理店に、成約件数に応じたインセンティブを助成金として支給し、商品企画を促す。	R2.8	R3.3	343,500	-	300,000	43,500	当該制度を旅行代理店にPRし、当該事業による旅行商品利用者687人泊分について、旅行代理店へのインセンティブ交付金を交付した。（500円/1人泊） ・交付金 343,500円	新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて実施予定であったが、第2波、第3波があり思うような誘客にはつながらなかった。 旅行代理店向けには大いにPRができ、雑誌への広告を行うより効果があると感じている。	ふるさと振興課	3	5	2	4
38	関係人口創出事業	コロナ禍によりテレワークが広まり、都市部では地方への動きが出てきた。この需要を取り込み、新たな人の流れをつくるため、ワーケーションの誘致に向けたプログラム作成、モニター調査、広報活動を実施する。	R2.10	R3.3	3,157,000	-	3,000,000	157,000	真脇ポーレポーレの大研修室をワーキングスペースへと改修し、備品等を整備することでワーケーションの受入環境を整備した。また、ワーケーションに関するニーズ調査や受入環境調査を実施した。 ・ニーズ調査委託料 1,177,000円 ・受入環境調査委託料 880,000円 ・備品購入費 1,100,000円	ワーケーション受入環境の整備ができたことで、真脇ポーレポーレの宿泊プランにワーケーションプランが販売され、今後のワーケーションの受け入れに向けた第一歩となった。今後、ワーケーションから関係人口創出につなげる仕組みづくりを進めていく必要がある。	ふるさと振興課		5		8
39	旅行者等受入環境整備事業	宿泊事業者のバリアフリーやストレスフリー（Wi-Fi整備、トイレ洋式化）に対して補助し、収束後の外国人受入体制を整備する。	R2.9	R3.3	12,030,000	-	12,000,000	30,000	観光庁の「訪日外国人宿泊者受入体制拡充計画」及び「宿泊施設バリアフリー化促進事業計画」の認定を受けた事業者に対し、事業者負担分に対する上乗せ補助を実施した。（役場指定管理施設5、民間2） 【補助金内訳】 ・ストレスフリー分 7,195,000円 ・バリアフリー分 4,835,000円	新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた訪日外国人向けの設備投資に対する支援であるため、現状では評価不可能であるが、施設の魅力向上にはつながっている。	ふるさと振興課		3	3	6
40	新たな体験プログラム構築事業	新型コロナウイルス感染症収束後の誘客を見据えて、縄文真脇遺跡を観光に活用するため、新たな体験プログラムを構築する。	R2.8	R3.3	958,210	-	900,000	58,210	真脇ポーレポーレにおいてドローンを活用した体験プログラムを構築するため、ドローンの購入及び操作講習や、PR動画の作成、航空局への申請等を実施した。 ・ドローン購入費（4機） 474,210円 ・体験プログラム構築委託料 484,000円（講習、動画作成等）	体験プログラムについては今後活用を図っていくこととしており、現状の効果検証は困難である。 真脇ポーレポーレで取組を開始し、ワーケーションとの組み合わせや、町内他施設での活用も見据えて取組を推進していく。	ふるさと振興課	1	2	2	7

交付対象 事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価				
											A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない				
											A	B	C	D	
41	観光施設魅力向上事業	全国有数の水揚げを誇るイカを新たな観光資源としてPRするとともに、イカ消費の拡大を図るため、九十九湾観光交流施設「つくモール」敷地内に巨大イカモニュメントを制作する。	R2.10	R3.3	27,400,000	-	25,000,000	2,400,000	町の特産品であるスルメイカを活用した集客のため、プロポーザルを実施し、イカの駅つくモール敷地内に巨大イカモニュメントを設置した。 ・報償費 450,000円 ・工事請負費 26,950,000円	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、観光誘客による町内経済の回復を目的として事業を行った。賛否両論ではあるが、多くのマスコミに取り上げられ注目度は高まっている。休日には多くの観光客や地元住民が訪れ、人気の写真撮影スポットとなっているほか、子供たちの遊具的な機能も果たしている。評価は中長期的な視点で行う必要があるが、イカの駅を拠点とした観光ルートの形成等継続的な取組が必要である。	ふるさと振興課	5	4		4
42	観光誘客促進宿泊助成事業	宿泊客が落ち込む冬期間に誘客を図るため、期間限定で宿泊助成・レンタカー助成額を上乗せする。	R2.12	R3.2	16,310,000	-	16,000,000	310,000	令和2年12月1日から令和3年2月28日の期間において、1泊・1台あたり2,000円の宿泊・レンタカー助成を行い、7,894人泊・261台の利用があった。 ・宿泊助成金 15,788,000円 ・レンタカー助成金 522,000円	新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて実施予定であり、GoToトラベルとの併用による相乗効果を狙うものであったが、第2波、第3波があり思うような誘客にはつながらなかった。冬季限定での実施は有意義であると想定しているが、感染収束後に改めて事業を実施し、効果を見極める必要がある。	ふるさと振興課	2	4	1	6
43	まちづくり合宿等助成金事業	スポーツ合宿や教育旅行の利用促進を図るため、期間限定で合宿等助成額を上乗せ（1,000円/人泊）する。	R2.8	R3.3	1,081,000	-	1,000,000	81,000	秋冬の上乗せ期間中に、1,081人泊の利用があった。 ・助成金 1,081,000円	新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、多くのスポーツ大会や修学旅行等が中止となったため、想定よりも利用が伸び悩んだが、一定の効果はあったのではないかと。	ふるさと振興課	2	6		5

IV. 強靱な経済構造の構築～感染症に強い地域経済を～

交付対象 事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	B 国庫補助額 (円)	C 交付金充当額 (円)	A-B-C その他 (円)	実施状況	効果検証	所管課	推進会議委員評価				
											A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない				
											A	B	C	D	
44	電子入札システム導入事業 (R3年度に一部繰越)	入札執行における接触機会の低減及び行政の電子化を図るため、電子入札システムを導入する。	R2.9	R3.5	5,744,200	-	5,500,000	244,200	令和3年5月末でシステムの導入が完了。同年6月の入札より電子入札を実施している。 ・システム導入業務委託料 5,280,000円 ・システム使用料 418,000円 ・ICカード等購入費 46,200円	・接触機会の低減により感染症拡大の防止が図られた。 ・電子化により業者及び行政の業務効率化につながった。	企画財政課	2	4		7